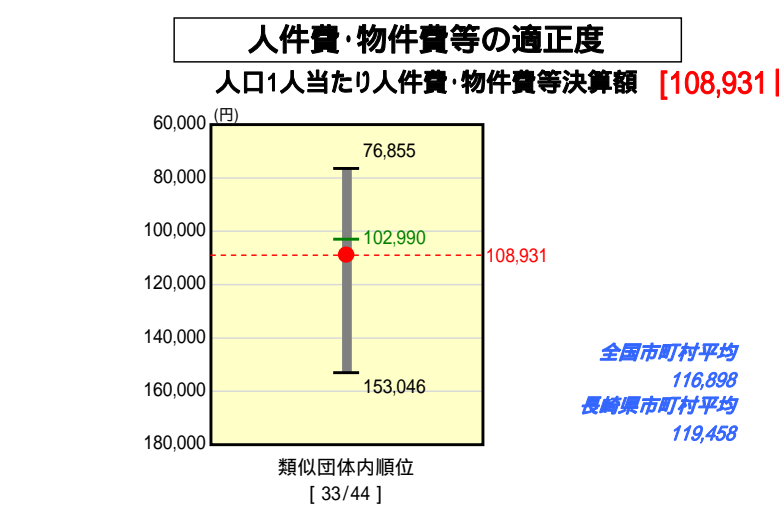
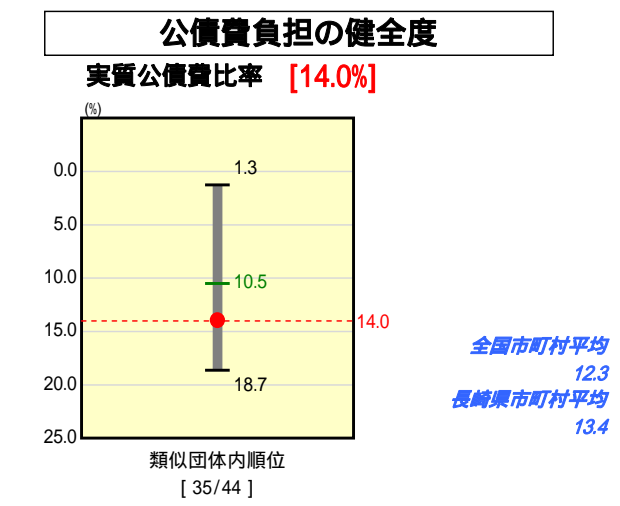
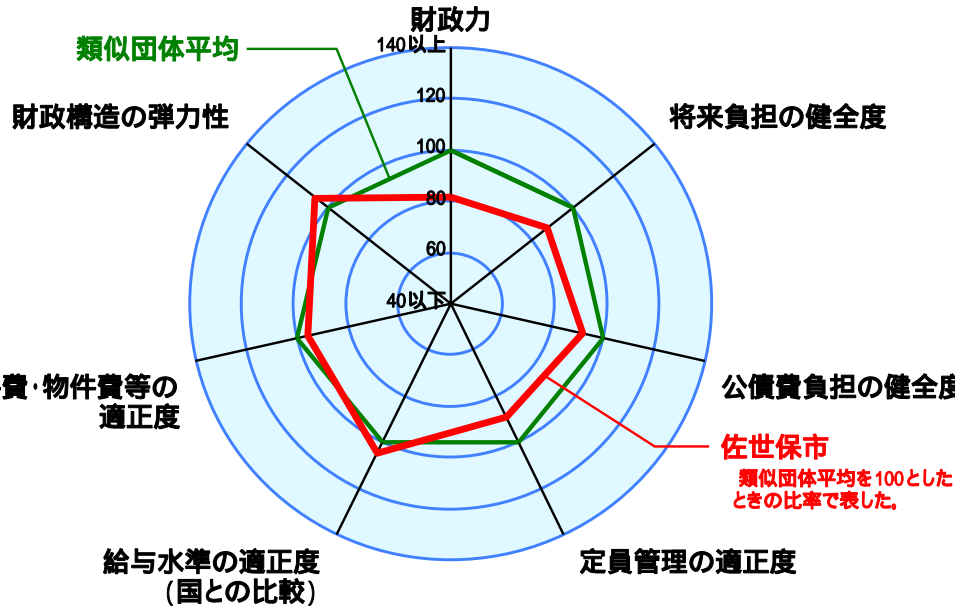
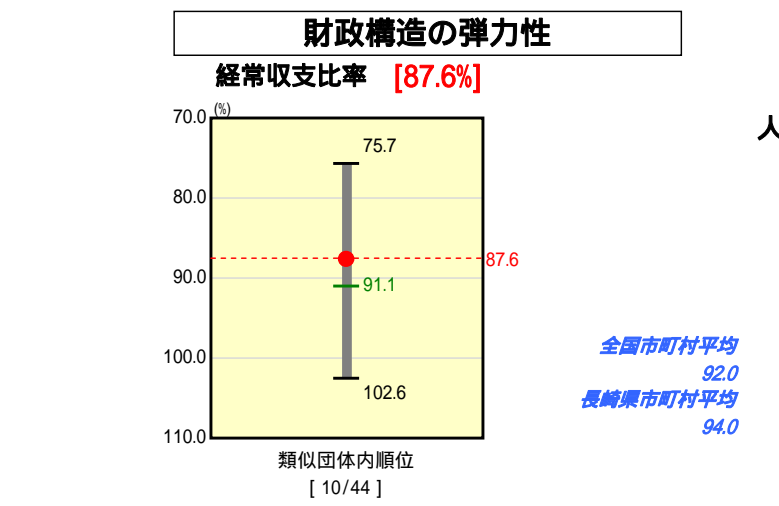
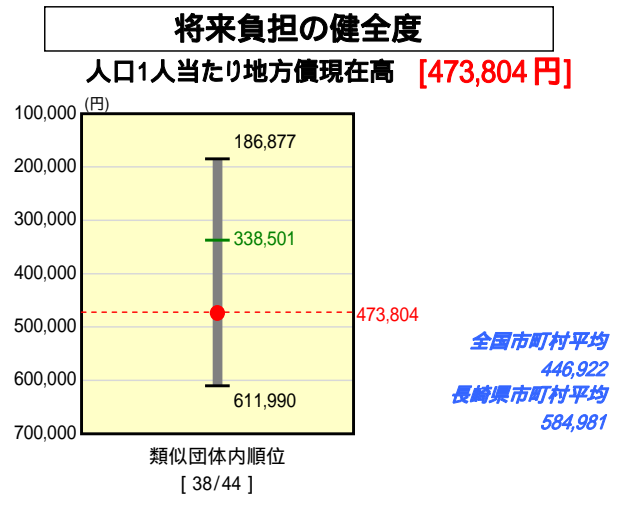
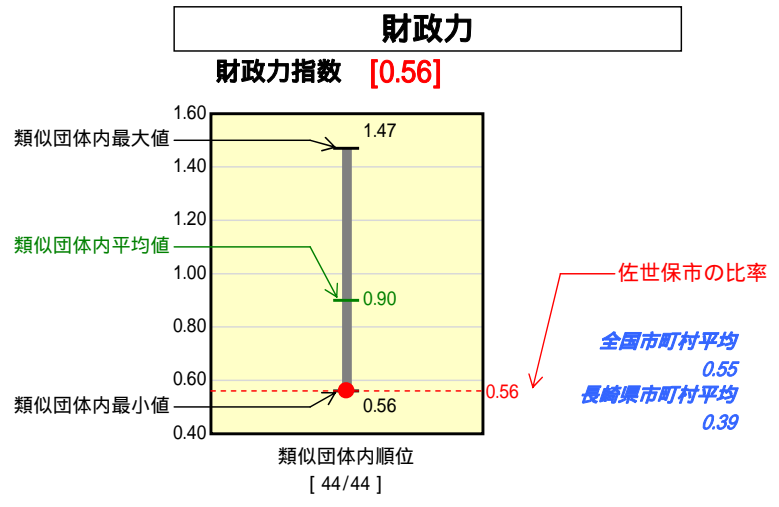


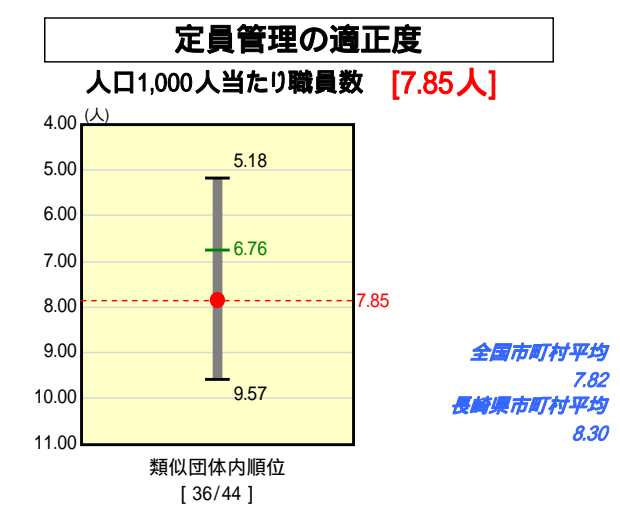
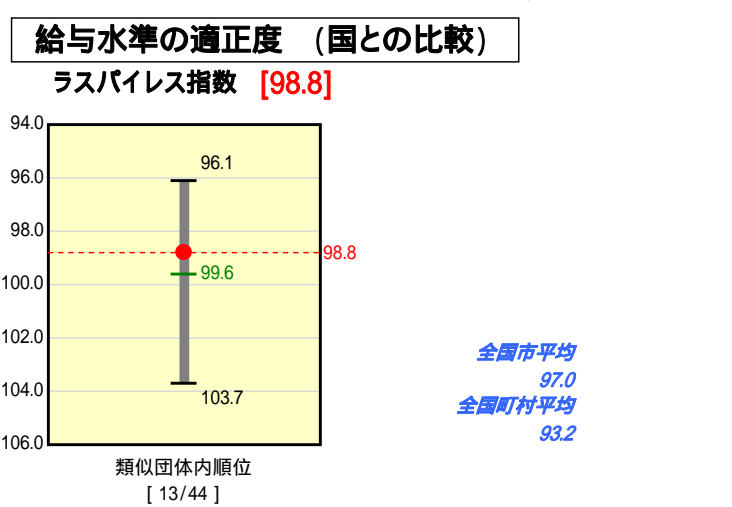
# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 長崎県 佐世保市

人口	256,793	人(H20.3.31現在)
面積	364.00	km <sup>2</sup>
歳入総額	102,297,505	千円
歳出総額	98,473,194	千円
実質収支	3,094,387	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



### 分析欄

佐世保市は、税収など自主財源に乏しく、地方交付税など依存財源の割合が高い。また、県北の中心都市として、都市基盤整備を行ってきたため地方債(借金)残高が高くなっているが、財政構造の弾力性(ゆとり)は比較的高く、総じて健全な財政状況と言える。  
**【財政力指数】**  
 人口の減少や地域経済の低迷により、類似団体と比べ税収基盤が極めて脆弱であるため、類似団体の中では最も低位に位置している。集中改革プランに基づき、徴収率の向上や使用料・手数料の見直しなどによる歳入の確保に努めるとともに、行政評価による事務事業の見直しなど歳出削減に努めている。  
**【経常収支比率】**  
 人件費の削減などによって、経常経費は前年とほぼ同額で推移しているが、税制改革に伴う所得増と税等の削減により、経常一般財源等が減少したことで、経常収支比率は1.3ポイント上昇した。しかし、類似団体と比べると、44団体中10位となっており、財政構造の弾力性は比較的高いと言える。  
**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
 人件費、物件費については、類似団体の中で比較的高い(コスト高)順位となっている。保健所や港湾、基地など本市特有の業務があるため、職員数は類似団体に比べ比較的多いことや、大型汎用コンピューター刷新化など、一時的な経費がコスト高の要因となっているものと思われる。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
 本市が都市機能の再構築などの地域の政策課題に取り組んだ結果、類似団体の中では高い現在高となっている。地方債残高は、地域として必要な大規模事業の実施や合併に伴う振興基金積み立てなどにより、しばらくは高い水準が続くが、実質的なプライマリーバランスの黒字化を図り、地方債現在高の適正化に努める。  
**【実質公債費比率】**  
 類似団体平均を3.5ポイント上回っているが、その理由としては、過去の大規模事業の影響が挙げられる。今後、当該指標が18%を超えないことを目標としている。  
**【ラスパイレス指標】**  
 国との比較ではマイナス1.2%となっている。類似団体との比較では、低い方から13番目に位置している。今後は、18種類ある特殊勤務手当の見直しを行うなど、より一層の給与適正化に努める。  
**【人口1,000人当たり職員数】**  
 本市の人口1,000人当たりの職員数が多い要因としては、保健所設置市であること、消防業務を市直轄で行い、さらに近隣市町の消防業務を受託していること、港湾管理を市が行っていることなどの制度的な要因に加え、4町との合併などの特殊要因が影響している。今後、地方分権(権限委譲)が進み、業務量の増加が予想されるものの、公的関与のあり方、施策・事務事業の内容及び手法の見直し、職員の退職不補充などにより定員管理の適正化に努める。